

2012年4月23日

株主の皆さまへ

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

株式会社イオンファンタジー

代表取締役社長 土谷美津子

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申しあげます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2012年5月14日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2012年5月15日（火曜日）午前10時
2. 場 所 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 イオンタワー 別棟3階 多目的ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
午前9時から受付を開始いたします。
3. 目 的 事 項 第16期（2011年2月21日から2012年2月20日まで）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
報 告 事 項
決 議 事 項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件

4. 株主総会参考書類等のインターネット開示

当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、当社ウェブサイト（<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載していません。

・計算書類の個別注記表
したがって、本招集ご通知の添付書類は会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
◎事業報告、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 事業報告

(2011年2月21日から  
2012年2月20日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

2011年度は、個別店舗ごとの客層に応じたきめ細かな遊戯機械の品揃えの見直しと、時間制遊具グループやメダルグループ等の強化による国内既存店の収益力回復に注力してきました。そのような中、東日本大震災の発生により一時109店舗の休業を余儀なくされることになりました。

その後、確実な安全確認を実施し迅速な営業再開を進める中で、震災復興支援活動の「イオンファンタジー げんき！えがお！プロジェクト」を展開するとともに、これまで以上にキッズ・トドラー対象の遊びを強化してまいりました。この取り組みを通じ、安全・安心なお店づくりが小さなお子さまとその家族の笑顔につながることを改めて従業員一同が再認識する結果となりました。

当社の企業理念に基づく取り組みが既存店の集客力強化につながり、5月度以降売上は回復、大震災による休業の影響を跳ね返して、第3四半期累計期間までに前年同期売上を上回ることができました。

なかでも、時間制遊具グループのファンタジースキッズガーデン部門（前年同期比29.8%増）、メダルグループのキッズメダル部門（同11.4%増）、体感グループの乗り物部門（同16.5%増）等、拡大強化した幼児向けグループが好調に推移いたしました。また、第3四半期以降については、カードグループ（第3四半期以降前年同期比25.0%増）が売上を牽引する結果となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高424億47百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益36億16百万円（同34.8%増）、経常利益36億31百万円（同39.6%増）、当期純利益16億84百万円（同34.1%増）と増収増益となりました。

#### 【部門別概況】

部門別の売上内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 部 門                   | 前期         |   |        | 当期         |   |        | 前 年 同 期 比 |
|-----------------------|------------|---|--------|------------|---|--------|-----------|
|                       | 売 上        | 高 | 構 成 比  | 売 上        | 高 | 構 成 比  |           |
| 遊 戯 機 械<br>物 販<br>委 託 | 33,318,903 |   | 78.9%  | 32,902,443 |   | 77.5%  | 98.8%     |
|                       | 8,755,423  |   | 20.7%  | 9,378,441  |   | 22.1%  | 107.1%    |
|                       | 147,453    |   | 0.3%   | 140,015    |   | 0.3%   | 95.0%     |
| 遊 戯 施 設 計             | 42,221,780 |   | 99.9%  | 42,420,900 |   | 99.9%  | 100.5%    |
| そ の 他                 | 23,835     |   | 0.1%   | 26,716     |   | 0.1%   | 112.1%    |
| 合 計                   | 42,245,616 |   | 100.0% | 42,447,616 |   | 100.0% | 100.5%    |

### 【海外事業の状況】

海外事業は当期非連結であり、業績への反映はありませんが、2012年2月20日現在、中国におけるイオンファンタジー北京の店舗数は5店舗となりました。

また、マレーシアにおいて2011年2月に設立したイオンファンタジーマレーシアの店舗数は、2012年2月20日現在20店舗となり順調に推移しております。

海外事業における当期の売上高は6億45百万円、営業損失は1億円になりました。

### 【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動としては、東日本大震災における支援活動として「イオンファンタジー げんき！ えがお！プロジェクト」と題し、被災後の子どもたちに「遊び」を通じて「笑顔」を取り戻してもらうことを主旨とした活動を展開いたしました。主な活動としては、営業を再開した被災地店舗における遊技施設の一部無料開放、当社のメインキャラクターである「ララちゃん」とスタッフによる避難所訪問活動および被災地への「食物アレルギー対応食品」の供給支援などを実施いたしました。被災地店舗以外では「あそんで募金」を実施し、各店の乗り物1台の売上合計を寄付金として公益財団法人日本ユニセフ協会へ寄付いたしました。

継続的に取り組んでいる「カプセル1(個)運動」は、全店で1,690千個の空カプセルを回収いたしました。空カプセル1個を1円に換算した金額は、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」（被災地域の子どものためのワークショップ系プログラムを通じた活動）における活動支援金として寄付を行いました。このほか、地域の社会福祉施設の子どものための無料招待会は150店舗で延べ236回実施いたしました。

当社は、イオングループの社会貢献活動「イオン1(%)クラブ」にも積極的に参加しており、子育て支援セミナー「すくすくらボ」への「ララちゃん」の参加、その他「イオンスカラシップ奨学金」などに寄付をしております。

環境保全活動としては、生物多様性を支援する取り組みとして、公益信託日本経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付を継続実施しております。

省エネルギーの取り組みは、店舗で使用している照明を高効率なものに変更し、年間全体で電気使用量を11.1%削減いたしました。

### ② 設備投資の状況

当期は新規出店5店舗と既存店舗への改装および遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は40億19百万円となりました。また、海外事業に対する出資額は15億26百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

③ 資金調達の様況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の方の事業の譲受の方況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の方の法人等の事業に関する権利義務の承継の方況

該当事項はありません。

⑦ 他の方の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

該当事項はありません。

⑧ 主要な借入先の方況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の方況の推移

| 区 分                    | 第 13 期<br>(2009年 2 月期) | 第 14 期<br>(2010年 2 月期) | 第 15 期<br>(2011年 2 月期) | 第 16 期<br>(2012年 2 月期) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高(千円)              | 48,069,227             | 43,706,933             | 42,245,616             | 42,447,616             |
| 経 常 利 益(千円)            | 3,709,792              | 2,350,059              | 2,601,501              | 3,631,234              |
| 当 期 純 利 益(千円)          | 1,935,877              | 1,129,725              | 1,256,426              | 1,684,599              |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 106.79                 | 62.32                  | 69.32                  | 92.92                  |
| 総 資 産(千円)              | 20,854,479             | 20,997,139             | 21,421,460             | 23,995,584             |
| 純 資 産(千円)              | 16,300,285             | 16,891,267             | 17,613,169             | 18,768,071             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 898.88                 | 931.21                 | 970.50                 | 1,033.41               |

(注) 1. 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は子会社を含めたグループで当社の議決権の67.53%（直接保有63.07%）を保有しております。

#### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

2012年度は、国内既存事業の収益力の向上に向け、当社の独自性が発揮できる遊戯機械の展開強化やキッズ・トドラーにターゲットを絞った既存店の活性化・増床をさらに進めてまいります。新規出店については、時間制遊具グループを進化させた‘モーリーファンタジー’を出店させてまいります。また、都市化・シニア化の取組みとして、‘孫消費’のお客さまニーズに対応し、成果のあった‘せんげん台店’（2011年12月開店）型の‘ファンタジーアイランド’を当社未出店の既存GMS（総合スーパー）に出店する計画です。

また、海外事業における今後の出店について、中国では地元ディベロッパーの商業施設も含め2桁出店に向けた取組みを開始しております。アセアンでは、マレーシアで7店舗程度の出店を行うとともに、タイのプロジェクトを発足させ、事業化に向けた調査を進めております。

今後とも株主の皆さまのより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（2012年2月20日現在）

当社は主として遊技場（一部フランチャイズ業務）を営んでおります。

(6) 主要な営業所 (2012年2月20日現在)

国内直営店舗数 (合計316店舗)

| 事業本部           | 都道府県 | 店舗数 | 事業本部          | 都道府県 | 店舗数 |
|----------------|------|-----|---------------|------|-----|
| 北日本<br>(73店舗)  | 北海道  | 16  | 近畿中部          | 三重   | 9   |
|                | 青森   | 5   |               | 滋賀   | 4   |
|                | 岩手   | 7   |               | 京都   | 3   |
|                | 宮城   | 14  |               | 大阪   | 16  |
|                | 秋田   | 7   |               | 奈良   | 5   |
|                | 山形   | 6   |               | 和歌山  | 1   |
|                | 福島   | 6   | 西日本<br>(93店舗) | 京都   | 1   |
|                | 茨城   | 5   |               | 兵庫   | 19  |
|                | 栃木   | 7   |               | 鳥取   | 5   |
| 東日本<br>(87店舗)  | 茨城   | 1   |               | 島根   | 2   |
|                | 神奈川  | 10  |               | 岡山   | 9   |
|                | 群馬   | 3   |               | 広島   | 7   |
|                | 埼玉   | 17  |               | 山口   | 2   |
|                | 千葉   | 14  |               | 香川   | 5   |
|                | 東京   | 8   |               | 愛媛   | 4   |
|                | 新潟   | 10  |               | 高知   | 1   |
|                | 富山   | 3   |               | 福岡   | 13  |
|                | 石川   | 4   |               | 佐賀   | 3   |
|                | 福井   | 1   | 長崎            | 5    |     |
|                | 長野   | 6   | 熊本            | 3    |     |
|                | 静岡   | 8   | 大分            | 2    |     |
| 近畿中部<br>(63店舗) | 山梨   | 2   | 宮崎            | 4    |     |
|                | 岐阜   | 5   | 鹿児島           | 3    |     |
|                | 愛知   | 20  | 沖縄            | 5    |     |

- (注) 1. 上記直営店舗316店舗の他、国内フランチャイズ3店舗と本社事務所(千葉市美浜区)があります。  
2. 茨城県と京都府は2つの事業本部が重複しております。

(7) 使用人の状況 (2012年2月20日現在)

当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|------------|-------|--------|
| 160 (2,937) 名 | △10 (38) 名 | 38.7才 | 8.0年   |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員(当社からの出向者を含まず、当社への出向者を含む)であります。  
2. パートタイマーおよび契約社員は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

## 2. 株式の状況（2012年2月20日現在）

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 18,175,688株 |
| (3) 株主数        | 9,328名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                        | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------|----------|---------|
| イ オ ン 株 式 会 社                                | 11,373千株 | 62.73%  |
| ビービーエイチ フィデリティ<br>ロープライズド ストック ファンド          | 550      | 3.03    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                    | 542      | 2.99    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                      | 507      | 2.79    |
| ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャスディック<br>トリー ティー ア カ ウ ン ト | 133      | 0.73    |
| マ ッ ク ス バ リ ュ 西 日 本 株 式 会 社                  | 114      | 0.63    |
| ミ ニ ス ト ッ プ 株 式 会 社                          | 114      | 0.63    |
| イオンクレジットサービス株式会社                             | 114      | 0.63    |
| イオンモール株式会社                                   | 114      | 0.63    |
| イオン九州株式会社                                    | 114      | 0.63    |

(注) 1. 持株比率は自己株式(46,196株)を控除して計算しております。  
2. 千株未満は切り捨てて表示しております。

## 3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名 称<br>(発行日)             | 行使期間                          | 保有者 | 新株予約<br>権の数 | 目的となる<br>株式の数 | 保有者数 | 発行価額        | 行使価額    |
|--------------------------|-------------------------------|-----|-------------|---------------|------|-------------|---------|
| 第1回新株予約権<br>(2008年4月21日) | 2008年5月21日<br>～<br>2023年5月20日 | 取締役 | 8個          | 800株          | 2名   | 1株当たり1,242円 | 1株当たり1円 |
|                          |                               | 監査役 | 4個          | 400株          | 1名   |             |         |
| 第2回新株予約権<br>(2009年4月21日) | 2009年5月21日<br>～<br>2024年5月20日 | 取締役 | 34個         | 3,400株        | 4名   | 1株当たり 570円  | 1株当たり1円 |
| 第3回新株予約権<br>(2010年4月21日) | 2010年5月21日<br>～<br>2025年5月20日 | 取締役 | 43個         | 4,300株        | 5名   | 1株当たり 970円  | 1株当たり1円 |
| 第4回新株予約権<br>(2011年4月21日) | 2011年5月21日<br>～<br>2026年5月20日 | 取締役 | 127個        | 12,700株       | 6名   | 1株当たり 672円  | 1株当たり1円 |

### 新株予約権の行使の条件(各回共通)

- ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。
- ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

### 当社役員保有状況

|           | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----------|---------|-----------|------|
| 取締役       | 212個    | 21,200株   | 6名   |
| 監査役       | 4個      | 400株      | 1名   |
| 発行時の割当対象者 | 当社取締役   |           |      |

- (注) 1. 当初付与した新株予約権の数は、第1回新株予約権は52個、第2回新株予約権は98個、第3回新株予約権は99個、第4回新株予約権は215個であります。
2. 新株予約権の数および保有者数の増減は、役員就退任によるものであります。

なお、2012年4月5日開催の取締役会決議で、当事業年度にかかる職務執行の対価として当社取締役に対して、株式会社イオンファンタジー第5回新株予約権を2012年4月21日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数  
148個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数  
普通株式14,800株（新株予約権1個につき100株）
- (3) 新株予約権の発行価額  
割当日における会計上の公正な評価額
- (4) 新株予約権の行使価額  
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使期間  
2012年5月21日から2027年5月20日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件  
株式会社イオンファンタジー第1回新株予約権と同様
- (7) 交付される者の人数  
当社取締役 7名



#### 4. 会社役員 の 状況

##### (1) 取締役および監査役の状況 (2012年2月20日現在)

| 氏 名       | 地 位 お よ び 担 当      | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                       |
|-----------|--------------------|-------------------------------------------------------|
| 土 谷 美 津 子 | 代表取締役社長            |                                                       |
| 林 克 己     | 常務取締役(開発本部長)       |                                                       |
| 出 口 毅     | 取締役(営業統括兼北日本事業本部長) |                                                       |
| 江 口 勉     | 取締役(近畿・中部事業本部長)    |                                                       |
| 井 上 義 信   | 取締役(I T・管理本部長)     |                                                       |
| 片 岡 尚     | 取締役(海外事業本部長)       |                                                       |
| 古 谷 寛     | 取締役                | イオン㈱ 執行役サービス事業最高経営責任者<br>イオンディライト㈱ 取締役会長<br>㈱ツヴァイ 取締役 |
| 高 橋 光 男   | 取締役(東日本事業本部長)      |                                                       |
| 茂 呂 正 行   | 常勤監査役              |                                                       |
| 出 光 静 馬   | 監査役                |                                                       |
| 桑 原 悦 朗   | 監査役                | イオンリテール㈱ 監査役                                          |
| 人 見 信 男   | 監査役                |                                                       |

- (注) 1. イオンディライト㈱、㈱ツヴァイおよびイオンリテール㈱は、当社と同じくイオン㈱の子会社であります。  
 2. 2011年5月17日開催の第15回定時株主総会において、茂呂正行氏、桑原悦朗氏および人見信男氏は監査役に選任され就任しました。常勤監査役茂呂正行氏、監査役桑原悦朗氏および監査役人見信男氏の3名は、社外監査役であります。なお、人見信男氏は独立役員であります。  
 3. 監査役出光静馬氏、監査役桑原悦朗氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 2011年5月17日開催の第15回定時株主総会において、高橋光男氏は取締役に選任され就任しました。  
 5. 2011年5月17日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名     | 地 位 お よ び 新 担 当 | 地 位 お よ び 旧 担 当 |
|---------|-----------------|-----------------|
| 井 上 義 信 | 取締役(I T・管理本部長)  | 取締役(経本部長)       |

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|---------|------------|---------|-----------------------------------------|
| 中 下 善 昭 | 2011年5月17日 | 任期満了    | 代表取締役会長                                 |
| 恒 屋 良 彦 | 2011年5月17日 | 任期満了    | 常務取締役(人事総務本部長兼リスクマネジメント担当)              |
| 渡 邊 忍   | 2011年5月17日 | 任期満了    | 取締役(人事総務本部総務グループチーフマネジャー)               |
| 山 中 道 明 | 2011年5月17日 | 辞任      | 常勤監査役<br>㈱イオンイーハート社外監査役                 |
| 杉 山 和 弘 | 2011年5月17日 | 辞任      | 監査役                                     |
| 西 島 眞 治 | 2011年5月17日 | 辞任      | 監査役                                     |

### (3) 取締役および監査役に対する報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 数    | 支 給 額            |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役              | 10名        | 143百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 7名<br>(6名) | 24百万円<br>(22百万円) |

- (注) 1. 上記には、2011年5月17日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役3名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬には、業績報酬、株式報酬型ストックオプションによる報酬が含まれております。  
 なお、株式報酬型ストックオプションによる報酬は第16期の業績に基づき、2012年4月5日開催の取締役会決議で、2012年4月21日に発行することといたしました。  
 支給額は2012年2月20日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役桑原悦朗氏は、イオンリテール(株)の監査役であります。イオンリテール(株)は、当社と同様イオン(株)の子会社であり、当社とは兄弟会社であります。

常勤監査役茂呂正行氏および監査役人見信男氏は、他の法人等の重要な兼職はございません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                         |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 茂 呂 正 行 | 監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、豊富な企業経営経験および幅広い見識等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。       |
| 監 査 役     | 桑 原 悦 朗 | 監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、企業経営およびコントロール・経理部門の経験等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。   |
| 監 査 役     | 人 見 信 男 | 監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。 |

#### ③ 親会社または当該親会社の子会社(当社を除く)から役員として受けた報酬等の総額

社外監査役が、当事業年度の在任期間中において、当社の親会社またはその子会社(当社を除く)から受けた報酬等の総額は420万円であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                   | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 31,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 31,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議し運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

今後も社会経済情勢その他環境の変化に応じて適宜見直しを行い、改善・充実を図ってまいります。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社およびその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規程により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

### (5) 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

### (6) 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当会社子会社に対しては、当会社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

#### **(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

#### **(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制**

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

### **7. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいります。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店および増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

創立15周年および株式上場10周年である当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円に記念配当2円を加えた32円とさせていただきます。また、次期の配当金については、1株につき30円を予定しております。

なお、当期の配当金は、「配当金お支払のお知らせ」を本招集ご通知にご同封申しあげ、2012年4月24日（火曜日）からお支払を開始させていただきます。

# 貸借対照表

(2012年2月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,860,512</b> | <b>流動負債</b>    | <b>5,028,456</b>  |
| 現金及び預金          | 4,326,947         | 買掛金            | 837,023           |
| 売掛金             | 2,557             | 未払金            | 712,430           |
| 売上預け金           | 193,581           | 未払費用           | 852,718           |
| 商品              | 429,988           | 未払法人税等         | 1,042,920         |
| 貯蔵品             | 355,267           | 未払消費税等         | 42,293            |
| 関係会社寄託金         | 6,000,000         | 預り金            | 648               |
| 前払費用            | 44,205            | 賞与引当金          | 175,371           |
| 繰延税金資産          | 318,826           | 役員業績報酬引当金      | 64,985            |
| 未収入金            | 109,613           | 設備支払手形         | 1,266,499         |
| その他の他           | 79,523            | 設備未払金          | 23,059            |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,135,071</b> | 閉店損失引当金        | 7,169             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,444,031</b>  | 資産除去債務         | 3,335             |
| 建物              | 840,166           | <b>固定負債</b>    | <b>199,056</b>    |
| 遊戯機械            | 5,104,991         | 資産除去債務         | 185,376           |
| 器具備品            | 498,873           | その他の他          | 13,680            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>933,710</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>5,227,512</b>  |
| のれん             | 915,482           | <b>純資産の部</b>   |                   |
| ソフトウェア          | 17,925            | <b>株主資本</b>    | <b>18,735,176</b> |
| 電話加入権           | 302               | 資本金            | 1,747,139         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,757,329</b>  | 資本剰余金          | 1,717,378         |
| 関係会社株式          | 926,862           | 資本準備金          | 1,650,139         |
| 関係会社出資金         | 930,000           | その他資本剰余金       | 67,239            |
| 関係会社長期貸付金       | 200,000           | <b>利益剰余金</b>   | <b>15,344,622</b> |
| 長期前払費用          | 74,321            | 利益準備金          | 212,500           |
| 繰延税金資産          | 597,705           | その他利益剰余金       | 15,132,122        |
| 敷金及び差入保証金       | 2,025,343         | 別途積立金          | 13,000,000        |
| 前払年金費用          | 3,047             | 繰越利益剰余金        | 2,132,122         |
| その他の他           | 50                | <b>自己株式</b>    | <b>△73,963</b>    |
|                 |                   | 新株予約権          | 32,894            |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,995,584</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>18,768,071</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>23,995,584</b> |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2011年2月21日から  
2012年2月20日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 高 上 高           |           | 42,447,616 |
| 原 上 価           |           | 36,424,662 |
| 総 利 益           |           | 6,022,954  |
| 一 般 管 理 費       |           | 2,406,347  |
| 業 業 外 利 益       |           | 3,616,606  |
| 取 取 利 息         | 14,010    |            |
| 保 險 金           | 13,431    |            |
| 仕 入 割 戻         | 10,801    |            |
| そ の 他           | 15,000    | 53,243     |
| 外 費 用           |           |            |
| 解 約 損 失         | 6,180     |            |
| 資 産 売 却 損 失     | 29,285    |            |
| そ の 他           | 3,150     | 38,615     |
| 特 別 利 益         |           | 3,631,234  |
| 引 当 金 戻 入 額     | 13,658    |            |
| 保 險 金           | 100,000   | 113,658    |
| 特 別 損 失         |           |            |
| 繰 入 額           | 7,169     |            |
| 損 失             | 18,623    |            |
| 損 失             | 46,758    |            |
| 影 響 額           | 185,639   |            |
| 損 失             | 98,838    | 357,029    |
| 特 別 純 利 益       |           | 3,387,863  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |           |            |
| 税 額             | 1,617,674 |            |
| 調 整 額           | 85,589    | 1,703,263  |
| 当 期 純 利 益       |           | 1,684,599  |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2011年2月21日から  
2012年2月20日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |             |           |              |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|-------------|-----------|--------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |             | 利 益 剰 余 金 |              |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰 余 金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰余金 |
|                             |           |           |                |             |           | 別途積立金        |
| 2011年2月20日 残高               | 1,747,139 | 1,650,139 | 68,172         | 1,718,312   | 212,500   | 12,300,000   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |             |           |              |
| 別途積立金の積立                    |           |           |                |             |           | 700,000      |
| 剰余金の配当                      |           |           |                |             |           |              |
| 当期純利益                       |           |           |                |             |           |              |
| 自己株式の取得                     |           |           |                |             |           |              |
| 自己株式の処分                     |           |           | △933           | △933        |           |              |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の変動額(純額) |           |           |                |             |           |              |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | △933           | △933        | —         | 700,000      |
| 2012年2月20日 残高               | 1,747,139 | 1,650,139 | 67,239         | 1,717,378   | 212,500   | 13,000,000   |

|                             | 株 主 資 本       |                |             |         |             |        | 新株予約権      | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------------|----------------|-------------|---------|-------------|--------|------------|-------|
|                             | 利 益 剰 余 金     |                |             | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |        |            |       |
|                             | その他利益剰余金      |                | 利益剰余金<br>合計 |         |             |        |            |       |
|                             | 繰越利益<br>剰 余 金 | その他利益<br>剰余金合計 |             |         |             |        |            |       |
| 2011年2月20日 残高               | 1,691,382     | 13,991,382     | 14,203,882  | △75,439 | 17,593,894  | 19,275 | 17,613,169 |       |
| 事業年度中の変動額                   |               |                |             |         |             |        |            |       |
| 別途積立金の積立                    | △700,000      | —              | —           |         | —           |        | —          |       |
| 剰余金の配当                      | △543,859      | △543,859       | △543,859    |         | △543,859    |        | △543,859   |       |
| 当期純利益                       | 1,684,599     | 1,684,599      | 1,684,599   |         | 1,684,599   |        | 1,684,599  |       |
| 自己株式の取得                     |               |                |             | △287    | △287        |        | △287       |       |
| 自己株式の処分                     |               |                |             | 1,762   | 829         |        | 829        |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の変動額(純額) |               |                |             |         |             | 13,619 | 13,619     |       |
| 事業年度中の変動額合計                 | 440,740       | 1,140,740      | 1,140,740   | 1,475   | 1,141,282   | 13,619 | 1,154,901  |       |
| 2012年2月20日 残高               | 2,132,122     | 15,132,122     | 15,344,622  | △73,963 | 18,735,176  | 32,894 | 18,768,071 |       |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2012年4月2日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2011年2月21日から2012年2月20日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年2月21日から2012年2月20日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて業務及び財産の状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年4月3日

### 株式会社イオンファンタジー 監査役会

|              |           |
|--------------|-----------|
| 常勤監査役（社外監査役） | 茂 呂 正 行 ㊟ |
| 監 査 役        | 出 光 静 馬 ㊟ |
| 監 査 役（社外監査役） | 桑 原 悦 郎 ㊟ |
| 監 査 役（社外監査役） | 人 見 信 男 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、主要な取引先の決算期と合致させ、より効率的な業務執行をおこなうため、当社の事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までとし、関連する現行定款第11条（定時株主総会の基準日）、第33条（事業年度）、第35条（剰余金の配当の基準日）につき、所要の変更を行うものであります。

また、事業年度の変更に伴い、第17期事業年度は2012年2月21日から2013年2月28日までとし、かかる附則を設けることといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部は変更箇所であります）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第11条（定時株主総会の基準日）<br/>当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年2月<u>20</u>日とする。</p> <p>第33条（事業年度）<br/>当社の事業年度は、毎年2月<u>21</u>日から翌年2月<u>20</u>日までの1年間とする。</p> <p>第35条（剰余金の配当の基準日）<br/>当社の期末配当の基準日は、毎年2月<u>20</u>日とする。<br/>②当社の中間配当の基準日は、毎年8月<u>20</u>日とする。</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> | <p>第11条（定時株主総会の基準日）<br/>当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年2月末日とする。</p> <p>第33条（事業年度）<br/>当社の事業年度は、毎年3月<u>1</u>日から翌年2月末日までの1年間とする。</p> <p>第35条（剰余金の配当の基準日）<br/>当社の期末配当の基準日は、毎年2月末日とする。<br/>②当社の中間配当の基準日は、毎年8月末日とする</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>第1条</u> <u>第33条（事業年度）の規定にかかわらず、第17期事業年度は、2012年2月21日から2013年2月28日までとする。</u></p> <p><u>第2条</u> <u>第35条②の規定は、2012年9月1日からその効力を生じる。</u></p> <p><u>第3条</u> <u>本附則は、第17期事業年度終了後にこれを削除するものとする。</u></p> |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | つちやみっこ<br>土谷美津子<br><br>(1963年12月9日生)  | 1986年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2003年5月 同社お客さま担当兼CS部長<br>2006年5月 同社執行役<br>2008年5月 同社常務執行役<br>2008年8月 同社執行役グループ環境最高責任者<br>2010年3月 当社顧問<br>2010年5月 当社代表取締役社長（現任）                                                | 2,900株         |
| 2     | はやし かつみ<br>林 克己<br><br>(1952年2月20日生)  | 1974年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>1999年3月 同社SC開発本部東北開発部長<br>2001年9月 株式会社ホームワイド開発本部長<br>2004年3月 イオン株式会社 開発本部開発部長<br>2009年3月 当社開発本部長代行<br>2009年5月 当社取締役 開発本部長<br>2011年5月 当社常務取締役 開発本部長（現任）                        | 2,800株         |
| 3     | かた おか なお<br>片岡 尚<br><br>(1972年12月7日生) | 1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2004年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー<br>2006年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行<br>2008年5月 当社取締役（現任）<br>2009年3月 当社商品本部長<br>2010年3月 当社商品本部長兼創育事業部長<br>2010年12月 当社海外事業本部長（現任）                       | 1,344株         |
| 4     | で ぐち たけし<br>出口 毅<br><br>(1955年7月24日生) | 1978年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2002年5月 当社取締役<br>2003年3月 当社商品グループチーフマネジャー<br>2006年4月 当社商品本部長代行<br>2008年3月 当社商品本部長<br>2008年5月 当社常務取締役<br>2009年3月 当社営業統括兼北日本事業本部長<br>2010年5月 当社取締役（現任）<br>2012年4月 当社商品開発本部長（現任） | 3,079株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | たか はし みつ お<br>高 橋 光 男<br>(1952年3月16日生)  | 1975年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2003年4月 当社営業第1ディビジョンマネジャー<br>2006年9月 当社室内ゆうえんち東日本事業本部長代行<br>2010年3月 当社東日本事業本部長<br>2011年5月 当社取締役(現任)<br>2012年4月 当社営業統括兼東日本営業本部長(現任)                                                                                 | 2,400株         |
| ※6    | にっ た さとる<br>新 田 悟<br>(1959年1月5日生)       | 1981年3月 北陸ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2010年5月 イオンアイビス株式会社アカウントینگサポート業務部長<br>2011年5月 当社経本部長<br>2012年4月 当社経・管理本部長(現任)                                                                                                                                   | 一株             |
| ※7    | た むら よし ひろ<br>田 村 純 宏<br>(1968年5月5日生)   | 1993年12月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2008年3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー<br>2009年3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー<br>2011年2月 当社西日本事業本部長<br>2012年4月 当社西日本営業本部長(現任)                                                                                                    | 1,000株         |
| ※8    | きの した ひろ はる<br>木 下 裕 晴<br>(1952年3月26日生) | 1975年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1996年9月 同社取引管理部長<br>2000年8月 同社総務部次長<br>2005年9月 同社総務部長<br>2008年5月 同社グループお客さまサービス担当<br>2009年11月 イオンリテール株式会社お客さまサービス部長<br>2011年3月 イオン株式会社グループ管理最高責任者兼リスクマネジメント管掌(現任)<br>2012年3月 同社執行役(現任)<br>〈重要な兼職の状況〉<br>イオン株式会社執行役 | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 木下裕晴氏は、社外取締役候補者であり、豊富なリスクマネジメントの経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、イオン株式会社の執行役グループ管理最高責任者兼リスクマネジメント管掌を兼務しており、過去2年間に、イオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けております。なお、イオン株式会社は当社の親会社であり、イオンリテール株式会社はその子会社であります。
4. 土谷美津子氏、林克己氏、新田悟氏、木下裕晴氏の上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 茂呂正行<br>(1948年9月10日生) | 1972年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>1994年9月 同社秘書室長<br>2000年2月 同社東北カンパニー支社長<br>2001年6月 マックスバリュ中部株式会社専務取締役<br>2005年5月 株式会社ダイヤモンドシティ（現イオンモール株式会社）取締役第一営業本部長<br>2007年5月 ジャスベル株式会社代表取締役社長<br>2011年5月 当社常勤監査役（現任）                                        | 1,020株         |
| 2     | 桑原悦郎<br>(1948年2月26日生) | 1970年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>1989年2月 同社コントロール部長<br>1990年3月 同社経理部長<br>1995年5月 ジャスフオート株式会社常務取締役<br>2000年5月 琉球ジャスコ株式会社常務取締役<br>2010年4月 イオンリテール株式会社監査役（現任）<br>2011年5月 当社監査役（現任）<br>2011年5月 リフォームスタジオ株式会社監査役（現任）<br><重要な兼職の状況><br>イオンリテール株式会社監査役 | 一株             |
| 3     | 人見信男<br>(1949年8月27日生) | 1972年4月 警察庁入庁<br>1992年4月 奈良県警察本部長<br>2002年1月 警視庁副総監<br>2003年8月 警察庁交通局長<br>2004年10月 イオン株式会社特別顧問<br>2005年5月 株式会社イオンテクノサービス（現イオンディライト株式会社）監査役<br>2005年5月 イオンクレジットサービス株式会社監査役<br>2011年5月 当社監査役（現任）                                                 | 300株           |
| ※4    | 岩瀬真悟<br>(1971年4月13日生) | 1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>1999年9月 株式会社オフィスマックスジャパン 出向<br>2001年3月 株式会社イオンビスティ 出向<br>2008年5月 イオン株式会社サービス事業戦略チーム<br>2010年5月 株式会社ツヴァイ 監査役（現任）<br>2011年3月 イオン株式会社サービス事業戦略チームリーダー（現任）<br>2011年5月 株式会社カジタク 監査役                                  | 一株             |

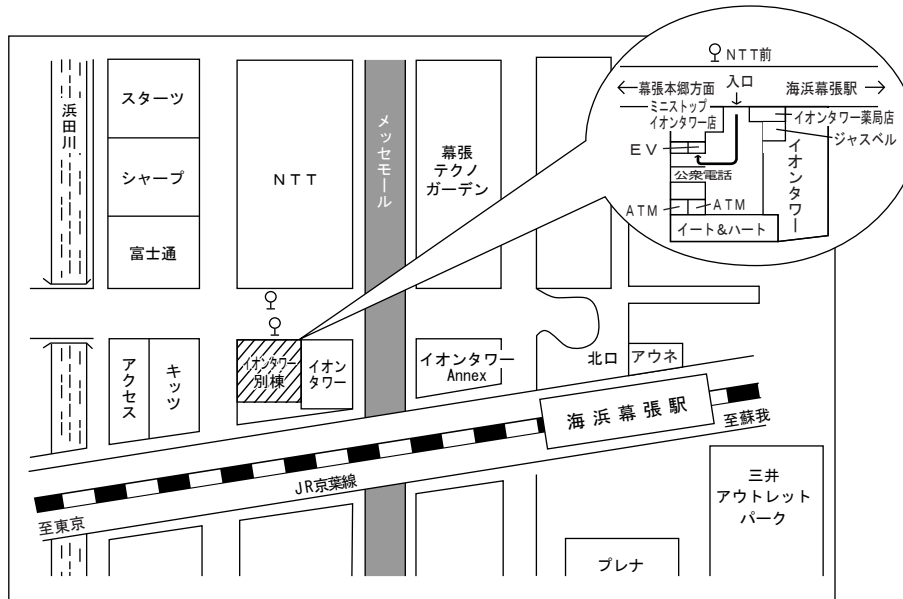
- (注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 茂呂正行氏、桑原悦郎氏、人見信男氏および岩瀬真悟氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は社外監査役候補者のうち、人見信男氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出しております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
4. 茂呂正行氏は、企業経営の経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。桑原悦郎氏は、企業経営の経験およびコントロール・経理部門における経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。人見信男氏は、警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。岩瀬真悟氏は、他社における監査役およびイオン株式会社サービス事業戦略チームでの経験があり、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、同氏は、イオン株式会社のサービス事業戦略チームリーダーを兼務しており、過去2年間に、イオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
5. ジャスベル株式会社、イオンリテール株式会社、イオンディライト株式会社、イオンクレジットサービス株式会社、株式会社イオンビスティ、株式会社ツヴァイおよび株式会社カジタクは、当社と同じくイオン株式会社の子会社であります。
6. 茂呂正行氏、桑原悦郎氏および岩瀬真悟氏の上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。
7. 茂呂正行氏、桑原悦郎氏および人見信男氏は、現在、当社の社外監査役ですが、社外監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1  
イオンタワー 別棟3階 多目的ホール  
TEL 043(212)6203

(受付は別棟3階多目的ホールでございます。  
1階ミニストップイオンタワー店側正面入口よりお入りください。)



※イオンタワーAnnexとお間違いになりませんようご注意くださいませ。

最寄駅 JR京葉線海浜幕張駅下車徒歩7分  
JR総武線幕張本郷駅より京成バス海浜幕張駅行き  
NTT前下車

(駐車場はご用意いたしておりませんので、お車でのご来場は)  
(ご遠慮くださいますようお願いいたします。)



# 法令および定款に基づくインターネット開示事項

## 個別注記表 (2011年2月21日から2012年2月20日まで)

### 株式会社イオンファンタジー

「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.fantasy.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(注) 本開示事項は、他の計算書類同様、会計監査人および監査役会の監査を受けております。

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商 品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 (建物附属設備) 3年～6年

遊 戯 機 械 2年～6年

器 具 備 品 2年～6年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。のれんについては、10年間で均等償却しております。

③ 長期前払費用……………定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………社員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

② 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、店舗の閉鎖に伴い発生する損失のうち原状回復費については閉店損失引当金として計上していましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、当事業年度から資産除去債務として計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

#### (5) 重要な会計方針の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,644千円減少し、税引前当期純利益は200,284千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は203,473千円であります。

【貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,150,530千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務  
 短期金銭債権額 49,889千円  
 短期金銭債務額 34,689千円
- (3) 取締役、監査役に対する金銭債務  
 金銭債務額 10,380千円
- (4) 売上預け金  
 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (5) 関係会社寄託金  
 余剰資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

【損益計算書に関する注記】

- (1) 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 売上高 11,928千円  
 販売費及び一般管理費 29,930千円  
 営業取引以外の取引高  
 営業外収益 13,677千円
- (2) 受取保険金  
 特別利益に計上している受取保険金は、東日本大震災による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。
- (3) 減損損失  
 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途  | 種類    | 場所  | 店舗数 | 金額(千円) |
|-----|-------|-----|-----|--------|
| 店 舗 | 建 物 等 | 北海道 | 1   | 18,738 |
|     |       | 岐阜県 | 1   | 16,169 |
|     |       | 三重県 | 1   | 8,926  |
|     |       | 兵庫県 | 1   | 1,638  |
|     |       | 新潟県 | 1   | 1,002  |
|     |       | 広島県 | 1   | 284    |
| 合計  |       |     | 6   | 46,758 |

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種 類     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 建 物     | 35,795 |
| 遊 戯 機 械 | 9,277  |
| 器 具 備 品 | 252    |
| 長期前払費用  | 1,433  |
| 合 計     | 46,758 |

④資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社は資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。

(4) 災害による損失

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| 修繕費     | 52,864千円 |
| 固定資産除却損 | 18,446千円 |
| その他     | 27,527千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 株式の種類 | 当事業年度末株式数   |
|-------|-------|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式  | 18,175,688株 |
| 自己株式  | 普通株式  | 46,196株     |

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2011年4月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 543,859千円  |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円        |
| (ニ) 基準日      | 2011年2月20日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2011年4月25日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2012年4月5日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 580,143千円  |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 32円        |
| (ニ) 基準日      | 2012年2月20日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2012年4月24日 |

(3) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当事業年度末株式数 |
|----------|------------------|-----------|
| 第1回新株予約権 | 普通株式             | 4,400株    |
| 第2回新株予約権 | 普通株式             | 7,800株    |
| 第3回新株予約権 | 普通株式             | 8,800株    |
| 第4回新株予約権 | 普通株式             | 21,500株   |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産

|          |                  |
|----------|------------------|
| 未払事業税    | 82,560千円         |
| 一括償却資産   | 20,888千円         |
| 賞与引当金    | 70,674千円         |
| 未払費用     | 59,478千円         |
| その他      | 85,223千円         |
| 繰延税金資産合計 | <u>318,826千円</u> |

②固定の部

|                     |  |                  |
|---------------------|--|------------------|
| 繰延税金資産              |  |                  |
| 建物                  |  | 473,734千円        |
| 遊戯機械                |  | 28,277千円         |
| 器具備品                |  | 23,142千円         |
| 一括償却資産              |  | 8,787千円          |
| 資産除去債務              |  | 65,437千円         |
| 長期前払費用              |  | 864千円            |
| その他の                |  | 7,276千円          |
| 繰延税金資産小計            |  | 607,520千円        |
| 評価性引当額              |  | △3,612千円         |
| 繰延税金資産合計            |  | 603,908千円        |
| 繰延税金負債              |  |                  |
| 資産除去債務に対応する<br>除去費用 |  | △4,974千円         |
| 前払年金費用              |  | △1,227千円         |
| 繰延税金負債合計            |  | △6,202千円         |
| 繰延税金資産の純額           |  | <u>597,705千円</u> |

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。売掛金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。関係会社長期貸付金は相手先の財務状況を定期的に把握し、早期にリスクの軽減をはかっております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

|                                | 貸借対照表計上額 (*)<br>(千円) | 時価 (*)<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| ① 現金及び預金                       | 4,326,947            | 4,326,947      | —          |
| ② 売掛金                          | 2,557                | 2,557          | —          |
| ③ 売上預け金                        | 193,581              | 193,581        | —          |
| ④ 関係会社寄託金                      | 6,000,000            | 6,000,000      | —          |
| ⑤ 未収入金                         | 109,613              | 109,613        | —          |
| ⑥ 関係会社長期貸付金                    | 200,000              | 200,000        | —          |
| ⑦ 敷金及び差入保証金 (1年内返済予定の差入保証金を含む) | 2,055,284            | 2,039,780      | 15,503     |
| ⑧ 買掛金                          | (837,023)            | (837,023)      | —          |
| ⑨ 未払金                          | (712,430)            | (712,430)      | —          |
| ⑩ 未払法人税等                       | (1,042,920)          | (1,042,920)    | —          |
| ⑪ 未払消費税等                       | (42,293)             | (42,293)       | —          |
| ⑫ 預り金                          | (648)                | (648)          | —          |
| ⑬ 設備支払手形                       | (1,266,499)          | (1,266,499)    | —          |
| ⑭ 設備未払金                        | (23,059)             | (23,059)       | —          |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金、④ 関係会社寄託金、並びに、⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 関係会社長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

⑧ 買掛金、⑨ 未払金、⑩ 未払法人税等、⑪ 未払消費税等、⑫ 預り金、⑬ 設備支払手形、並びに、⑭ 設備未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額926,862千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額930,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)        | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額(千円)  | 科目      | 期末残高(千円)  |
|-----|--------|--------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| 親会社 | イオン㈱   | (被所有)直接63.07%<br>間接4.46% | 役員兼任      | 資金の寄託運用 | 6,000,000 | 関係会社寄託金 | 6,000,000 |
|     |        |                          |           | 利息の受取   | 10,318    | 未収入金    | 3,761     |

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称                           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容           | 取引金額(千円) | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|----------------------------------|-------------------|-----------------------|-----------------|----------|---------------|----------|
| 子会社 | 永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司                 | (所有)直接100.00%     | 業務指導<br>資材の調達<br>役員兼任 | 遊戯機械等の調達        | 26,328   | 未収入金          | 3,590    |
|     |                                  |                   |                       | 出向者人件費<br>負担金受入 | 33,628   | 未収入金          | 7,952    |
|     |                                  |                   |                       | 資金の貸付           | -        | 関係会社<br>長期貸付金 | 200,000  |
|     |                                  |                   |                       | 増資の引受           | 600,000  | -             | -        |
| 子会社 | AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD | (所有)直接80.00%      | 業務指導<br>資材の調達<br>役員兼任 | 出向者人件費<br>負担金受入 | 16,174   | 未収入金          | 1,475    |
|     |                                  |                   |                       | 増資の引受           | 926,862  | -             | -        |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間4年、期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(3) 兄弟会社等

| 属性   | 会社等の名称   | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容           | 取引金額(千円)  | 科目            | 期末残高(千円) |
|------|----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|---------------|----------|
| 兄弟会社 | イオンリテール㈱ | -                 | 店舗及び本社<br>建物の賃借 | 店舗等の家賃及び<br>共益費 | 7,212,823 | 未払費用          | 33,619   |
|      |          |                   |                 | 敷金及び保証金の<br>差入  | 16,000    | 敷金及び<br>差入保証金 | 760,371  |
| 兄弟会社 | イオン九州㈱   | (被所有)直接0.64%      | 店舗の<br>賃借       | 敷金及び保証金の<br>差入  | -         | 敷金及び<br>差入保証金 | 423,009  |
| 兄弟会社 | イオン北海道㈱  | -                 | 店舗の<br>賃借       | 売上代金の<br>一時預け   | -         | 売上預け金         | 65,964   |
|      |          |                   |                 | 敷金及び保証金の<br>差入  | -         | 敷金及び<br>差入保証金 | 188,242  |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【退職給付に関する注記】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

|             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 353,635千円 |
| 年金資産        | 242,856千円   |
| 未積立退職給付債務   | △ 110,778千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 113,825千円   |
| 前払年金費用      | 3,047千円     |

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| (3) 退職給付費用の内訳  |                 |
| 勤務費用           | 11,982千円        |
| 利息費用           | 7,531千円         |
| 期待運用収益         | △ 2,850千円       |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 29,118千円        |
| その他(注)         | 24,178千円        |
| 退職給付費用         | <u>69,959千円</u> |

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |            |
| 退職給付見込額の期間配分方法          | 期間定額基準     |
| 割引率                     | 1.90%      |
| 期待運用収益率                 | 1.21%      |
| 数理計算上の差異の処理年数           | 発生翌年度より10年 |

【1株当たり情報に関する注記】

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,033円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 92円92銭    |

2012年4月23日

株 主 各 位

株式会社イオンファンタジー  
代表取締役 土谷 美津子  
(コード番号: 4343)  
人事総務本部長 梶田 茂  
043-212-6203

「第16回定時株主総会招集ご通知」記載事項の一部修正について

当社「第16回定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に修正すべき点がございましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトの掲示をもって、下記のとおり修正のご連絡をさせていただきます。

記

【修正箇所】

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件 変更案の第35条②の記載事項の一部

(下線部は修正箇所を示す)

1. 修正内容

| 修正前                                                                              | 修正後                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 第35条(剰余金の配当の基準日)<br>当会社の期末配当の基準日は、<br>毎年2月末日とする。<br>②当会社の中間配当の基準日は、<br>毎年8月末日とする | 第35条(剰余金の配当の基準日)<br>当会社の期末配当の基準日は、<br>毎年2月末日とする。<br>②当会社の中間配当の基準日は、<br>毎年8月末日とする。 |

第3号議案 監査役4名選任の件 候補者番号2の記載事項の一部

(下線部は修正箇所を示す)

1. 修正内容

| 修正前       |       | 修正後       |       |
|-----------|-------|-----------|-------|
| 候補者<br>番号 | 氏 名   | 候補者<br>番号 | 氏 名   |
| 2         | 桑原 悦郎 | 2         | 桑原 悦朗 |

尚、監査役会の監査報告書についても上記の修正内容と同様に訂正させていただきます。

以上